



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 日本曹達株式会社 上場取引所 東
コード番号 4041 URL <https://www.nippon-soda.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿賀 英司
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 片岸 豊信 TEL 03-6366-1920
定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	152,091	△2.0	14,970	△6.8	22,990	17.7	18,271	21.7
2025年3月期	155,199	0.5	16,063	15.8	19,529	△16.2	15,011	△9.6

(注) 包括利益 2026年3月期 31,259百万円 (488.7%) 2025年3月期 5,309百万円 (△81.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	336.54	—	9.3	7.7	9.8
2025年3月期	272.56	—	8.0	6.8	10.4

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 6,055百万円 2025年3月期 2,701百万円

(注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

1株当たり当期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	307,305	206,094	66.6	3,820.43
2025年3月期	288,097	188,102	64.8	3,391.15

(参考) 自己資本 2026年3月期 204,780百万円 2025年3月期 186,785百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	21,594	△10,800	△11,274	21,907
2025年3月期	22,636	△17,557	△5,389	21,634

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	120.00	—	80.00	—	7,723	51.4	4.1
2026年3月期	—	70.00	—	90.00	160.00	8,636	47.5	4.4
2027年3月期(予想)	—	80.00	—	80.00	160.00		54.3	

(注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2025年3月期第2四半期末の1株当たり期末配当金については、当該株式分割前の金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

なお、株式分割後の基準で換算した場合の2025年3月期第2四半期末の1株当たり配当金は60円となり、1株当たり年間配当金は140円となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	68,000	1.4	5,900	△16.4	7,500	△23.0	4,800	△29.3	89.55
通期	152,200	0.1	14,200	△5.1	19,000	△17.4	15,800	△13.5	294.77

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	55,294,534株	2025年3月期	56,787,734株
2026年3月期	1,693,078株	2025年3月期	1,707,450株
2026年3月期	54,292,319株	2025年3月期	55,076,938株

（注）当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。期中平均株式数については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、算定しております。

（参考）個別業績の概要

2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	93,611	1.5	9,170	5.7	14,932	26.8	12,668	24.2
2025年3月期	92,208	△1.3	8,672	0.0	11,776	△13.4	10,203	22.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	233.34	—
2025年3月期	185.27	—

（注）当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	218,769	131,484	60.1	2,453.00
2025年3月期	212,193	127,068	59.9	2,306.97

（参考）自己資本 2026年3月期 131,484百万円 2025年3月期 127,068百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報等の注記)	17
(1株当たり情報の注記)	20
4. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
5. その他	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益	ROE
					円 銭	%
2026年3月期	152,091	14,970	22,990	18,271	336.54	9.3
2025年3月期	155,199	16,063	19,529	15,011	272.56	8.0
増減率(%)	△2.0%	△6.8%	17.7%	21.7%	—	—

—当期の業績概況—

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済活動の持ち直しの動きが見られたものの、海外景気の下振れ懸念や地政学的リスクの高まりなどにより、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、長期経営ビジョン（2021年3月期～2030年3月期）および中期経営計画（2024年3月期～2026年3月期）を推進し、企業価値の向上に向けた諸施策に全力で取り組みました。

当連結会計年度は、ケミカルマテリアルやアグリビジネス、およびエコソリューションの販売が概ね堅調に推移したものの、エンジニアリングにおいて大口のプラント建設工事が減少したことなどにより、売上高は1,520億9千1百万円（前年度比2.0%減）、営業利益は149億7千万円（前年度比6.8%減）となりました。

経常利益は、持分法による投資利益が増加したことや、為替差益を計上したことなどにより、229億9千万円（前年度比17.7%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益を計上したことなどにより、182億7千1百万円（前年度比21.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

[ケミカルマテリアル]

工業薬品やエコケア製品は減少したものの、医薬品・工業用殺菌剤や機能材料、および化成品が増加しました。この結果、当連結会計年度の売上高は374億6百万円（前年度比2.6%増）、営業利益は57億2千万円（前年度比5.8%減）となりました。

工業薬品は、合成塩酸が増加したものの、青化ソーダ※やカセイソーダが減少したことにより、減収となりました。

化成品は、非フェノール系感熱紙用顔色剤が伸長したことにより、増収となりました。

機能材料は、樹脂添加剤「N I S S O - P B」やK r F フォトレジスト材料「V P ポリマー」が増加したことにより、増収となりました。

エコケア製品は、光触媒薬剤「ピストレイター」や水処理剤「日曹ハイクロン」※が減少したことなどにより、減収となりました。

医薬品・工業用殺菌剤は、医薬品添加剤「N I S S O H P C」や医薬品原体が増加したことにより、増収となりました。

※青化ソーダおよび水処理剤「日曹ハイクロン」は2026年3月期をもって、販売を終了しております。

[アグリビジネス]

南米向けの販売はジェネリック農薬との競争が激化したことにより減少したものの、欧州向けの販売は流通在庫が概ね適正水準に戻ったことにより需要が回復しました。この結果、当連結会計年度の売上高は525億1百万円（前年度比2.0%減）、営業利益は54億8千5百万円（前年度比7.2%増）となりました。

殺菌剤は、「ミギワ」の輸出向けが増加したものの、「パンチョ」・「トップジンM」・「ピシロック」の輸出向けが減少したことなどにより、減収となりました。

殺虫剤・殺ダニ剤は、殺ダニ剤「ダニオーテ」の輸出向けが減少したものの、殺虫剤「モスピラン」の輸出向けが増加したことなどにより、増収となりました。

除草剤は「ナブ」が増加したものの、「コンクルード」が減少し、減収となりました。

[トレーディング&ロジスティクス]

有機薬品・樹脂原料などの販売が増加したものの、営業費用が増加したことにより、当連結会計年度の売上高は438億7百万円（前年度比2.3%増）、営業利益は22億7千万円（前年度比6.1%減）となりました。

[エンジニアリング]

大口のプラント建設工事の減少により、当連結会計年度の売上高は85億1千7百万円（前年度比35.2%減）、営業利益は11億4千1百万円（前年度比51.8%減）となりました。

[エコソリューション]

非鉄金属やリサイクル硫酸類の販売価格が上昇したことにより、当連結会計年度の売上高は98億5千9百万円（前年度比7.0%増）、営業利益は5億2千8百万円（前年度比432.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、受取手形、売掛金及び契約資産が59億6千3百万円減少したものの、持分法による投資利益の計上などにより投資有価証券が157億2百万円増加したことや、退職給付に係る資産が45億7千5百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ192億8百万円増加し、3,073億5百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金が37億5千9百万円減少したものの、繰延税金負債が43億6百万円増加したことにより前連結会計年度末に比べ12億1千6百万円増加し、1,012億1千1百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ179億9千1百万円増加し、2,060億9千4百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は66.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,636	21,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,557	△10,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,389	△11,274
現金及び現金同等物に係る換算差額	△433	752
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	190	—
現金及び現金同等物の期末残高	21,634	21,907

当連結会計年度における現金及び現金同等物は2億7千2百万円増加し、219億7百万円となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純利益247億3千2百万円（非キャッシュ項目である持分法による投資利益60億5千5百万円を含む）に加え、減価償却費81億4千8百万円などがあつた一方、配当金の支払額81億9千3百万円、仕入債務の減少77億7千6百万円、自己株式の取得による支出50億9百万円、法人税等の支払額36億7千3百万円などがあつたことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	64.7	64.8	66.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.4	55.5	61.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.6	2.2	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.6	53.2	33.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、経済活動は緩やかな回復基調にあるものの、中東情勢を含む地政学的リスクや金融資本市場の変動、および主要国における通商政策の変更などにより、先行きは不透明な状況が続くと予想されます。

このような経営環境の中ではありますが、当社グループといたしましては、長期経営ビジョン（2021年3月期～2030年3月期）および新中期経営計画（2027年3月期～2030年3月期）の達成に向け、企業価値の向上に向けた諸施策を全力で実行に移してまいります。

新中期経営計画につきましては、本日開示しております中期経営計画「かがくで、かがやく。Stage III」（2026年度～2029年度）をご参照ください。

ケミカルマテリアルにおきましては、医薬品添加剤「N I S S O H P C」や樹脂添加剤「N I S S O - P B」、およびK r F フォトリソグ材料「V P ポリマー」が堅調に推移するものと見込んでおります。

アグリビジネスにおきましては、引き続き南米向け販売でジェネリック農薬との厳しい競争が継続することが見込まれております。成長製品である殺菌剤「ピシロック」・「ミギワ」や殺ダニ剤「ダニオーテ」のさらなる拡販と利益率の向上に取り組みます。

次期連結会計年度の業績予想につきましては、売上高1,522億円、営業利益142億円、経常利益190億円、親会社株主に帰属する当期純利益158億円を予測しております。

また、為替レートは1ドル＝150円、1ユーロ＝175円を想定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、基本的に収益動向を踏まえ、安定配当の維持、株主資本の充実、財務体質の改善等の観点から総合的に判断することとし、内部留保資金は、高付加価値製品開発および競争力強化のための研究開発投資や設備投資、M&A等に充当することとしております。

当社は株主還元方針において、累進配当方針を掲げるとともに、総還元性向50%以上を株主還元の数値目標としております。

当期の期末配当は、親会社株主に帰属する当期純利益が過去最高を達成するなど業績が想定を上回る水準で推移していることから、1株につき20円の増配を実施し90円とさせていただきますと存じます。当事業年度の年間配当金は、中間配当金70円と合わせ、1株につき160円となります。

また、次期の年間配当金につきましては、1株につき160円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、国際会計基準（I F R S）の適用につきましては、今後の諸情勢等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,267	24,626
受取手形、売掛金及び契約資産	45,935	39,972
電子記録債権	4,203	4,178
棚卸資産	53,419	52,962
その他	3,826	3,596
貸倒引当金	△9	△8
流動資産合計	129,643	125,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	71,139	71,801
減価償却累計額	△46,958	△47,516
建物及び構築物 (純額)	24,181	24,285
機械装置及び運搬具	123,015	122,651
減価償却累計額	△103,642	△102,496
機械装置及び運搬具 (純額)	19,373	20,155
工具、器具及び備品	14,001	14,152
減価償却累計額	△11,597	△12,004
工具、器具及び備品 (純額)	2,403	2,147
土地	15,018	15,122
建設仮勘定	12,179	16,337
その他	289	323
減価償却累計額	△221	△261
その他 (純額)	68	61
有形固定資産合計	73,224	78,109
無形固定資産		
のれん	69	39
その他	2,694	1,959
無形固定資産合計	2,763	1,998
投資その他の資産		
投資有価証券	63,328	79,031
退職給付に係る資産	14,502	19,077
繰延税金資産	2,082	1,113
その他	2,554	2,648
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	82,465	101,869
固定資産合計	158,454	181,977
資産合計	288,097	307,305

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,045	13,286
電子記録債務	3,680	879
短期借入金	26,913	18,617
未払法人税等	1,797	3,441
賞与引当金	5,798	5,576
環境対策引当金	—	666
その他	6,674	6,310
流動負債合計	61,910	48,778
固定負債		
長期借入金	23,325	33,653
繰延税金負債	10,675	14,981
退職給付に係る負債	1,270	1,062
環境対策引当金	14	7
その他	2,799	2,727
固定負債合計	38,083	52,432
負債合計	99,994	101,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,166	29,166
資本剰余金	24,823	21,031
利益剰余金	124,566	134,619
自己株式	△3,191	△4,347
株主資本合計	175,365	180,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,398	17,017
繰延ヘッジ損益	△39	212
為替換算調整勘定	△999	3,546
退職給付に係る調整累計額	1,059	3,533
その他の包括利益累計額合計	11,419	24,309
非支配株主持分	1,317	1,313
純資産合計	188,102	206,094
負債純資産合計	288,097	307,305

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	155,199	152,091
売上原価	110,264	107,064
売上総利益	44,934	45,026
販売費及び一般管理費	28,871	30,056
営業利益	16,063	14,970
営業外収益		
受取利息	157	119
受取配当金	1,488	1,582
持分法による投資利益	2,701	6,055
為替差益	—	1,218
その他	702	605
営業外収益合計	5,050	9,581
営業外費用		
支払利息	425	667
出向者給与	111	139
為替差損	210	—
その他	836	755
営業外費用合計	1,584	1,561
経常利益	19,529	22,990
特別利益		
固定資産売却益	48	379
投資有価証券売却益	3,012	5,067
その他	201	13
特別利益合計	3,262	5,460
特別損失		
減損損失	91	123
環境対策引当金繰入額	—	666
投資有価証券売却損	9	3
固定資産売却損	—	2
固定資産廃棄損	1,811	1,864
投資有価証券評価損	5	—
災害損失	231	—
工場閉鎖損失	345	1,049
その他	31	8
特別損失合計	2,526	3,717
税金等調整前当期純利益	20,265	24,732
法人税、住民税及び事業税	3,787	4,916
法人税等調整額	1,351	1,487
法人税等合計	5,138	6,404
当期純利益	15,127	18,328
非支配株主に帰属する当期純利益	115	57
親会社株主に帰属する当期純利益	15,011	18,271

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	15,127	18,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,570	5,619
繰延ヘッジ損益	△2	6
為替換算調整勘定	△456	1,365
退職給付に係る調整額	△1,467	2,484
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,319	3,454
その他の包括利益合計	△9,817	12,930
包括利益	5,309	31,259
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,324	31,161
非支配株主に係る包括利益	△15	97

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,166	26,099	116,174	△4,497	166,942
当期変動額					
剰余金の配当			△6,619		△6,619
親会社株主に帰属する当期純利益			15,011		15,011
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		10		22	32
自己株式の消却		△1,285		1,285	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,275	8,392	1,306	8,422
当期末残高	29,166	24,823	124,566	△3,191	175,365

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,968	30	3,559	2,547	21,105	1,425	189,474
当期変動額							
剰余金の配当							△6,619
親会社株主に帰属する当期純利益							15,011
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							32
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,570	△69	△4,558	△1,487	△9,686	△108	△9,795
当期変動額合計	△3,570	△69	△4,558	△1,487	△9,686	△108	△1,372
当期末残高	11,398	△39	△999	1,059	11,419	1,317	188,102

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,166	24,823	124,566	△3,191	175,365
当期変動額					
剰余金の配当			△8,217		△8,217
親会社株主に帰属する当期純利益			18,271		18,271
自己株式の取得				△5,002	△5,002
自己株式の処分		12		33	46
自己株式の消却		△3,811		3,811	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		7			7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3,792	10,053	△1,156	5,104
当期末残高	29,166	21,031	134,619	△4,347	180,470

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,398	△39	△999	1,059	11,419	1,317	188,102
当期変動額							
剰余金の配当							△8,217
親会社株主に帰属する当期純利益							18,271
自己株式の取得							△5,002
自己株式の処分							46
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,619	252	4,545	2,473	12,890	△3	12,886
当期変動額合計	5,619	252	4,545	2,473	12,890	△3	17,991
当期末残高	17,017	212	3,546	3,533	24,309	1,313	206,094

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,265	24,732
減価償却費	7,832	8,148
のれん償却額	30	30
減損損失	91	123
持分法による投資損益 (△は益)	△2,701	△6,055
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△351	△228
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△2
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△863	△528
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5	△245
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△408	659
受取利息及び受取配当金	△1,645	△1,702
支払利息	425	667
固定資産廃棄損	1,811	1,867
投資有価証券評価損益 (△は益)	5	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,003	△5,069
売上債権の増減額 (△は増加)	4,766	7,144
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,775	1,035
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,727	△7,776
その他	395	△389
小計	23,155	22,413
利息及び配当金の受取額	2,404	3,507
利息の支払額	△425	△652
法人税等の支払額	△2,498	△3,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,636	21,594
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,605	△11,079
有形固定資産の売却による収入	63	420
無形固定資産の取得による支出	△94	△1,457
投資有価証券の取得による支出	△1,332	△134
投資有価証券の売却による収入	3,674	6,012
関係会社株式の取得による支出	△6	△475
貸付けによる支出	△61	△2
貸付金の回収による収入	4	11
有形固定資産の除却による支出	△1,454	△2,084
その他	△744	△2,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,557	△10,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,650	—
長期借入れによる収入	10,300	14,000
長期借入金の返済による支出	△7,325	△11,968
配当金の支払額	△6,598	△8,193
自己株式の取得による支出	△2	△5,009
非支配株主への配当金の支払額	△93	△91
その他	△21	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,389	△11,274

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△433	752
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△743	272
現金及び現金同等物の期首残高	22,187	21,634
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の 増加額	190	—
現金及び現金同等物の期末残高	21,634	21,907

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 12社

主要な連結子会社名

日曹商事(株)

三和倉庫(株)

日曹エンジニアリング(株)

日曹金属化学(株)

ニッソーファイン(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

日曹達貿易(上海)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

Novus International, Inc.

IHARABRAS S/A. INDUSTRIAS QUIMICAS

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称

日曹達貿易(上海)有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(3) 持分法適用会社の事業年度

IHARABRAS S/A. INDUSTRIAS QUIMICASの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合等への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）につきましては、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

なお、定率法を採用している国内連結子会社については、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～60年
機械装置及び運搬具	2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用ソフトウェア	5年
商標権及び製品登録所有権	10年

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 環境対策引当金

土壌汚染対策工事費用など、環境対策等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から処理しております。

過去勤務費用については、その発生時に一括償却しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

当社グループは、ケミカルマテリアル、アグリビジネス、トレーディング&ロジスティクス、エンジニアリング、エコソリューションのセグメント区分において、国内外での製品の製造・販売、工事及びサービスの提供を主な事業としております。

製品の販売については、製品の引渡時に顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しており、主に製品の引渡時に収益を認識しております。なお、アグリビジネスから生じる収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き等の見積額を控除した金額で測定しております。なお、当社グループが代理人に該当すると判断したものについては、手数料を売上収益として認識しております。

工事契約については、一定の期間に渡り履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度は、原価の発生と工事の進捗度が概ね比例関係にあると考えられることから、見積総原価に対する発生原価の割合で測定しております。なお、受注金額あるいは完成までに要する総原価が信頼性をもって見積ることができず、進捗度を合理的に測定できない場合には、発生した原価のうち回収可能性が高いと判断される部分と同額を収益として認識しております。

サービスの提供については、サービスに対する支配が一定の期間に渡り顧客に移転し、履行義務が充足されると判断しており、主に当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。サービスの進捗度はサービスが提供される期間に対する提供済期間の割合で測定しております。

対価については、履行義務の充足時点から概ね3ヶ月以内に支払を受けております。重要な金融要素が含まれているものはありません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債と収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は

純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しておりますが、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用していません。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ、クーポンスワップ、為替予約

ヘッジ対象

借入金、外貨建金銭債権及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、銀行借入にかかる将来の金利変動による金融費用の増加及び為替レートの変動リスク等を回避することを目的としており、収益獲得のための投機取引を意図しておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、7年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

控除対象外消費税等の会計処理方法

控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

① 当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各製品・サービス別に、それらに責任を有する本社事業部または子会社が、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、本社において「ケミカルマテリアル」「アグリビジネス」セグメントに責任を持つそれぞれの事業部と、子会社として独立して「トレーディング&ロジスティクス」「エンジニアリング」「エコソリューション」セグメントに責任を持つそれぞれの子会社の5つを報告セグメントとしております。

② 各報告セグメントに属する主要製品は以下のとおりであります。

事業区分		主要製品等	
報 告 セ グ メ ン ト	ケミカルマテリアル	工業薬品	カセイソーダ、液化塩素、塩酸、青化ソーダ、青化カリ、オキシ塩化リン、三塩化リン
		化成品	金属ナトリウム、特殊イソシアネート、アルコール、有機チタン、感熱紙用顕色剤、二次電池材料
		機能材料	NISSO-PB、VPポリマー、1, 2-SBS、チタボンド
		エコケア製品	日曹ハイクロン、日曹メルサン、テイクワン、ハイジオン、ヌメリ取り剤、ビストレイター
		医薬品・工業用殺菌剤	NISSO HPC、ファロペネムナトリウム、NISSO SSF、ベストサイド、バイオカット、ミルカット、ニッソーコート
	アグリビジネス	殺菌剤	トップジンM、ベフラン、バルコート、ピシロック、トリフミン、パンチョ、ミギワ、アグリマイシン、アグロケア（生物農薬）、マスタピース（生物農薬）、ファンタジスタ、ムッシュポルドー、ラビライト
		殺虫剤・殺ダニ剤	モスピラン、ニッソラン、ダニオーテ、ロムダン、グリーンガード、コテツ、フェニックス
		除草剤	ナブ、トップメリット、アルファード、コンクルード
		その他	くん煙剤
	トレーディング&ロジスティクス	トレーディング：化学品、機能製品、合成樹脂、産業機器・装置、建設関連製品 ロジスティクス：倉庫・運送業務	
エンジニアリング	プラント建設、土木建築		
エコソリューション	廃棄物処理、資源リサイクル		

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ケミカル マテリアル	アグリ ビジネス	トレーディ ング&ロジ スティクス	エンジニア リング	エコソリュ ーション			
売上高								
外部顧客への売上高	36,442	53,588	42,818	13,138	9,212	155,199	—	155,199
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,813	164	8,699	8,356	989	33,024	△33,024	—
計	51,256	53,753	51,517	21,494	10,202	188,224	△33,024	155,199
セグメント利益	6,074	5,115	2,417	2,368	99	16,075	△11	16,063
セグメント資産	95,531	120,618	33,352	21,126	12,801	283,429	4,667	288,097
減価償却費	3,665	3,054	461	168	900	8,250	△417	7,832
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,493	1,964	1,474	166	882	10,980	△571	10,408

(注) 1. セグメント利益、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。また、セグメント資産の調整額のうち、全社資産の金額は34,523百万円であり、親会社の余資運用資金（現金・預金及び投資有価証券）であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ケミカル マテリアル	アグリ ビジネス	トレーディ ング&ロジ スティクス	エンジニア リング	エコソリュ ーション			
売上高								
外部顧客への売上高	37,406	52,501	43,807	8,517	9,859	152,091	—	152,091
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	16,007	258	7,226	6,976	1,000	31,468	△31,468	—
計	53,413	52,759	51,033	15,493	10,860	183,559	△31,468	152,091
セグメント利益	5,720	5,485	2,270	1,141	528	15,146	△176	14,970
セグメント資産	99,404	125,913	38,096	13,590	14,493	291,498	15,807	307,305
減価償却費	3,974	3,074	409	161	941	8,562	△413	8,148
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	6,302	3,185	1,518	56	655	11,719	△760	10,958

(注) 1. セグメント利益、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。また、セグメント資産の調整額のうち、全社資産の金額は41,657百万円であり、親会社の余資運用資金（現金・預金及び投資有価証券）であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	3,391円15銭	3,820円43銭
1株当たり当期純利益金額	272円56銭	336円54銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(J-ESOP)」及び「株式給付信託(J-ESOP-RS)」に残存する自社の株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した「株式給付信託(J-ESOP)」の期末株式数は、前連結会計年度85,848株、当連結会計年度においては該当事項はありません。そして、控除した「株式給付信託(J-ESOP-RS)」の期末株式数は、前連結会計年度においては該当事項はなく、当連結会計年度82,548株であります。
- また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した「株式給付信託(J-ESOP)」の期中平均株式数は、前連結会計年度86,105株、当連結会計年度においては該当事項はありません。そして、控除した「株式給付信託(J-ESOP-RS)」の期中平均株式数は、前連結会計年度においては該当事項はなく、当連結会計年度83,613株であります。
4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	15,011	18,271
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	15,011	18,271
期中平均株式数(千株)	55,076	54,292

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,093	8,064
受取手形	1,616	1,386
売掛金	34,862	31,452
製品	35,356	34,157
仕掛品	386	359
原材料及び貯蔵品	9,352	8,873
短期貸付金	1,780	2,080
その他	1,577	1,025
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	92,024	87,398
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,747	10,783
構築物	8,543	8,871
機械及び装置	17,554	18,213
車両運搬具	43	29
工具、器具及び備品	1,778	1,567
土地	13,643	13,643
リース資産	57	57
建設仮勘定	10,060	13,452
有形固定資産合計	62,429	66,617
無形固定資産		
ソフトウェア	587	428
その他	1,771	1,241
無形固定資産合計	2,358	1,670
投資その他の資産		
投資有価証券	27,430	33,592
関係会社株式	14,522	15,242
関係会社出資金	207	207
前払年金費用	11,454	12,118
その他	1,767	1,920
投資その他の資産合計	55,381	63,081
固定資産合計	120,169	131,370
資産合計	212,193	218,769

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,348	5,977
短期借入金	26,413	18,117
リース債務	32	30
未払金	1,379	1,844
未払費用	1,939	1,696
未払法人税等	506	2,370
預り金	12,404	8,770
賞与引当金	4,586	4,268
環境対策引当金	—	760
その他	168	355
流動負債合計	54,778	44,191
固定負債		
長期借入金	23,325	33,653
リース債務	33	31
繰延税金負債	5,009	7,462
環境対策引当金	5	—
資産除去債務	516	487
その他	1,456	1,458
固定負債合計	30,345	43,093
負債合計	85,124	87,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,166	29,166
資本剰余金		
資本準備金	12,148	12,148
その他資本剰余金	10,682	6,883
資本剰余金合計	22,831	19,031
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	68,595	73,046
利益剰余金合計	68,595	73,046
自己株式	△3,191	△4,347
株主資本合計	117,402	116,897
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,666	14,587
評価・換算差額等合計	9,666	14,587
純資産合計	127,068	131,484
負債純資産合計	212,193	218,769

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	92,208	93,611
売上原価	61,426	61,703
売上総利益	30,782	31,908
販売費及び一般管理費	22,109	22,737
営業利益	8,672	9,170
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,925	5,438
その他	2,001	3,120
営業外収益合計	5,927	8,558
営業外費用		
支払利息	437	689
その他	2,386	2,107
営業外費用合計	2,823	2,796
経常利益	11,776	14,932
特別利益		
投資有価証券売却益	2,782	4,193
固定資産売却益	48	2
その他	179	—
特別利益合計	3,010	4,196
特別損失		
固定資産廃棄損	1,358	1,759
投資有価証券売却損	1	3
投資有価証券評価損	5	—
環境対策引当金繰入額	—	760
工場閉鎖損失	345	1,049
災害損失	231	—
特別損失合計	1,942	3,572
税引前当期純利益	12,844	15,556
法人税、住民税及び事業税	1,520	2,751
法人税等調整額	1,120	136
法人税等合計	2,640	2,888
当期純利益	10,203	12,668

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	29,166	18,148	5,957	24,106	65,011	65,011	△4,497	113,787
当期変動額								
剰余金の配当					△6,619	△6,619		△6,619
当期純利益					10,203	10,203		10,203
自己株式の取得							△2	△2
自己株式の処分			10	10			22	32
自己株式の消却			△1,285	△1,285			1,285	—
資本準備金からその他資本剰余金への振替		△6,000	6,000	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	△6,000	4,724	△1,275	3,584	3,584	1,306	3,615
当期末残高	29,166	12,148	10,682	22,831	68,595	68,595	△3,191	117,402

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,692	—	12,692	126,479
当期変動額				
剰余金の配当				△6,619
当期純利益				10,203
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				32
自己株式の消却				—
資本準備金からその他資本剰余金への振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,025		△3,025	△3,025
当期変動額合計	△3,025	—	△3,025	589
当期末残高	9,666	—	9,666	127,068

当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	29,166	12,148	10,682	22,831	68,595	68,595	△3,191	117,402
当期変動額								
剰余金の配当					△8,217	△8,217		△8,217
当期純利益					12,668	12,668		12,668
自己株式の取得							△5,002	△5,002
自己株式の処分			12	12			33	46
自己株式の消却			△3,811	△3,811			3,811	-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	△3,799	△3,799	4,450	4,450	△1,156	△505
当期末残高	29,166	12,148	6,883	19,031	73,046	73,046	△4,347	116,897

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,666	-	9,666	127,068
当期変動額				
剰余金の配当				△8,217
当期純利益				12,668
自己株式の取得				△5,002
自己株式の処分				46
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	4,920		4,920	4,920
当期変動額合計	4,920	-	4,920	4,415
当期末残高	14,587	-	14,587	131,484

5. その他

2026年3月期 連結決算概要

1. 連結業績

(単位：百万円)

	2025年 3月期	2026年 3月期	増減	2027年 3月期 (予想)	増減 (対前期)
売上高	155,199	152,091	△3,108	152,200	108
営業利益	16,063	14,970	△1,093	14,200	△770
経常利益	19,529	22,990	3,460	19,000	△3,990
親会社株主に帰属する 当期純利益	15,011	18,271	3,259	15,800	△2,471

2. セグメント別連結売上高・営業利益

(単位：百万円)

		2025年 3月期	2026年 3月期	増減	2027年 3月期 (予想)	増減 (対前期)
ケミカルマテリアル	売上高	36,442	37,406	963	35,300	△2,106
	営業利益	6,074	5,720	△354	6,600	879
アグリビジネス	売上高	53,588	52,501	△1,087	52,200	△301
	営業利益	5,115	5,485	370	4,500	△985
トレーディング& ロジスティクス	売上高	42,818	43,807	989	45,500	1,692
	営業利益	2,417	2,270	△146	2,280	9
エンジニアリング	売上高	13,138	8,517	△4,620	8,700	182
	営業利益	2,368	1,141	△1,227	1,500	358
エコソリューション	売上高	9,212	9,859	647	10,500	640
	営業利益	99	528	429	420	△108
調整額	売上高	—	—	—	—	—
	営業利益	△11	△176	△164	△1,100	△923
合計	売上高	155,199	152,091	△3,108	152,200	108
	営業利益	16,063	14,970	△1,093	14,200	△770

3. 連結キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	2025年 3月期	2026年 3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,636	21,594	△1,041
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,557	△10,800	6,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,389	△11,274	△5,884
現金及び現金同等物に係る換算差額	△433	752	1,185
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	190	—	△190
現金及び現金同等物の期末残高	21,634	21,907	272

4. 主要指標

(単位：百万円)

	2025年 3月期	2026年 3月期	増減	2027年 3月期 (予想)	増減 (対前期)
為替レート (円/ドル)	151.9	150.4	△1.5	150.0	△0.4
為替レート (円/ユーロ)	164.7	173.7	9.0	175.0	1.3
設備投資額	10,313	10,706	392	22,000	11,293
減価償却費	7,832	8,148	315	9,200	1,051
研究開発費	6,609	7,098	488	8,150	1,052
1株当たり当期純利益	272.56	336.54	63.98	294.77	△41.77
総資産	288,097	307,305	19,208		

(注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。